平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名　株式会社トライアイズ　　上場取引所　東
コード番号　4840　URL　http://www.triis.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 池田　均
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長　(氏名) 齋藤　優　TEL 03-3221-0211

四半期報告書提出予定日　平成25年8月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	2,732	△2.7	199	127.0	278	165.9	109	164.8
24年12月期第2四半期	2,807	△15.7	87	40.3	104	17.1	41	△63.6

(注)包括利益　25年12月期第2四半期　117百万円　(168.5%)　24年12月期第2四半期　43百万円　(△60.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	9.45	9.25
24年12月期第2四半期	3.43	3.41

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株を10株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	8,242	6,708	80.5	577.34
24年12月期	7,672	6,736	87.4	566.00

(参考) 自己資本　25年12月期第2四半期　6,638百万円　24年12月期　6,704百万円

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株を10株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	―	0.00	―	100.00	100.00
25年12月期	―	0.00			
25年12月期(予想)			―	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株を10株に株式分割しております。平成24年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	△6.7	120	130.8	200	121.7	50	―	4.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株を10株に株式分割しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	12,600,000 株	24年12月期	12,600,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	1,101,240 株	24年12月期	753,770 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	11,552,362 株	24年12月期2Q	12,002,300 株

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株を10株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株を10株に株式分割しております。これに伴う平成25年12月期の配当予想及び連結業績予想につきましては、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）セグメント情報等 …… 10
（７）重要な後発事象 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権の経済政策、いわゆる「アベノミクス」への期待やそれに伴う株高により消費マインドに改善が見られ、また円安により輸出環境に改善が見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。一方、世界経済に目を転じれば、米国経済は緩やかな回復傾向にありますが、欧州では金融危機は一服したものの依然実体経済の回復力は弱く、新興国経済は減速が鮮明となってきているなど、世界経済は未だ予断を許さない状況にあります。

このような経済環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo.１となり光る企業グループを目指すという方針のもと、「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が縮小しても黒字化できる体質づくりを行っており、前々期、前期と順調に業績回復を実現することができました。当期につきましても前々期、前期に引き続き、連結ベースでの営業利益・経常利益の黒字化は当然ながら、これらの増益及び最終損益の黒字化を目指しております。

これらの結果、当社グループの当第２四半期連結累計期間の売上高は2,732百万円（前年同期比2.7%減）と微減となりましたが、原価率の改善と販売費及び一般管理費の更なる削減を実現した結果、営業利益は199百万円（前年同期比127.0%増）、投資有価証券清算分配金の計上もあり経常利益は278百万円（前年同期比165.9%増）、税金等調整前四半期純利益は265百万円（前年同期比209.3%増）、四半期純利益は109百万円（前年同期比164.8%増）となりました。

当第２四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

（建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業においては、東日本大震災復興関連の予算増に加えて、政権交代による受注増の好機と捉えております。一方で、今までの公共事業削減のトレンドに合わせスリム化した体制により業務を確実に遂行できるかが課題となっております。さらに、コスト面においても、継続的に原価率の改善と販売費及び一般管理費の削減活動を行い、売上が縮小しても黒字化できる体質づくりを行っております。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は1,789百万円（前年同期比2.0%増）と微増でしたが、原価率の低減と販売費及び一般管理費の更なる削減を実現した結果、営業利益は215百万円（前年同期比276.2%増）と大幅な増益となりました。

（ファッションブランド事業）

ファッションブランド事業においては、消費マインドに改善の兆しが見られるものの、未だデフレ圧力も根強く残り、個人消費の本格的な回復に至っておりません。そうしたなか当社グループのファッションブランド事業各社は徹底したコスト削減に取り組み、売上が縮小しても黒字化できる体質づくりを行っております。

当社が管理するライセンシングビジネスについては、ＣＬＡＴＨＡＳブランドのリブランディングに伴う一時的な費用の発生があったものの、ブランドロゴ、ブランドコンセプト等のリニューアルを中心としたリブランディングの効果もあり前年同期を大幅に上回るロイヤルティー収入を確保しました。今後もブランドイメージの向上、ブランド価値の拡大に向け、管理面での強化を進めます。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は943百万円（前年同期比10.4%減）と減収となり、営業利益は56万円（前年同期比97.3%減）と減益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ570百万円増加し、8,242百万円となりました。これは主に、現金及び預金が927百万円増加し、受取手形及び売掛金が258百万円、流動資産のその他が52百万円減少したことによるものであります。

当第２四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ598百万円増加し、1,534百万円となりました。これは主に、前受金444百万円の増加によるものであります。

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、6,708百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払に伴う利益剰余金118百万円の減少と四半期純利益計上に伴う利益剰余金109百万円の増加及び新株予約権37百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益は265百万円となり、配当金の支払があったものの、売上債権の減少、前受金の増加等があったことにより現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ907百万円増加し、当第２四半期連結会計期間末においては2,719百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,048百万円（前年同期は781百万円の回収）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益265百万円、売上債権の減少259百万円、前受金の増加444百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は33百万円（前年同期は16百万円の回収）となりました。これは主に、投資有価証券の清算による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は178百万円（前年同期は144百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払い及び自己株式の取得によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成25年７月16日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,787,206	2,715,025
受取手形及び売掛金	510,154	251,873
有価証券	104,250	104,282
商品及び製品	355,091	357,025
仕掛品	651,762	674,812
原材料及び貯蔵品	53,798	61,233
その他	147,375	94,462
貸倒引当金	△3,634	△2,505
流動資産合計	3,606,004	4,256,209
固定資産		
有形固定資産		
土地	816,737	814,007
その他（純額）	259,975	262,905
有形固定資産合計	1,076,713	1,076,912
無形固定資産		
のれん	933,618	846,824
その他	55,766	60,937
無形固定資産合計	989,385	907,761
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,700	1,787,700
その他	278,452	279,413
貸倒引当金	△65,940	△65,558
投資その他の資産合計	2,000,212	2,001,555
固定資産合計	4,066,310	3,986,230
資産合計	7,672,315	8,242,439

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	243,637	206,052
未払法人税等	28,885	166,627
前受金	401,100	845,300
賞与引当金	3,300	32,129
返品調整引当金	7,390	8,478
受注損失引当金	18,395	14,171
その他	164,694	191,940
流動負債合計	867,404	1,464,701
固定負債		
資産除去債務	22,919	25,732
その他	45,190	43,729
固定負債合計	68,110	69,461
負債合計	935,514	1,534,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,069,873	2,069,910
利益剰余金	△222,454	△231,748
自己株式	△143,798	△209,464
株主資本合計	6,703,620	6,628,697
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,320	9,997
その他の包括利益累計額合計	1,320	9,997
新株予約権	31,858	69,581
純資産合計	6,736,800	6,708,276
負債純資産合計	7,672,315	8,242,439

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	2,807,341	2,732,498
売上原価	1,796,211	1,676,119
売上総利益	1,011,129	1,056,379
販売費及び一般管理費	923,441	857,368
営業利益	87,688	199,010
営業外収益		
受取利息	1,206	746
不動産賃貸収入	9,858	9,858
投資有価証券清算分配金	6,936	63,108
為替差益	3,306	10,577
その他	2,741	2,254
営業外収益合計	24,049	86,545
営業外費用		
支払利息	327	415
不動産賃貸原価	5,408	5,485
その他	1,106	691
営業外費用合計	6,842	6,592
経常利益	104,895	278,963
特別損失		
固定資産除却損	1,738	－
減損損失	15,033	7,236
和解金	－	6,000
その他	2,222	－
特別損失合計	18,994	13,236
税金等調整前四半期純利益	85,901	265,727
法人税等	44,676	156,559
少数株主損益調整前四半期純利益	41,225	109,168
四半期純利益	41,225	109,168

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	41,225	109,168
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,672	8,676
その他の包括利益合計	2,672	8,676
四半期包括利益	43,897	117,845
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,897	117,845

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85,901	265,727
減価償却費	29,438	25,324
減損損失	15,033	7,236
のれん償却額	86,794	86,794
株式報酬費用	17,988	37,722
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	△1,526
賞与引当金の増減額（△は減少）	30,040	28,829
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△14,503	△4,223
返品調整引当金の増減額（△は減少）	68	1,087
受取利息及び受取配当金	△1,206	△746
支払利息	327	415
投資有価証券清算分配金	△6,936	△63,108
為替差損益（△は益）	359	△2,443
固定資産除却損	1,738	－
売上債権の増減額（△は増加）	191,961	259,836
破産更生債権等の増減額（△は増加）	300	382
たな卸資産の増減額（△は増加）	△47,652	△29,131
未収入金の増減額（△は増加）	127,879	△3,251
仕入債務の増減額（△は減少）	34,327	△38,005
前受金の増減額（△は減少）	308,685	444,199
未払金の増減額（△は減少）	△21,544	23,783
その他	△31,178	7,025
小計	807,812	1,045,929
利息及び配当金の受取額	1,123	747
利息の支払額	△327	△415
法人税等の還付額	99	22,831
法人税等の支払額	△27,129	△20,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,578	1,048,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,879	△16,049
無形固定資産の取得による支出	△9,908	△16,120
投資有価証券の清算による収入	6,936	63,108
定期預金の預入による支出	△132,252	△100,000
定期預金の払戻による収入	159,707	100,000
貸付けによる支出	△1,500	－
貸付金の回収による収入	4,985	450
その他	1,197	1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,286	33,220

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期未払金の支払による支出	△33,061	－
自己株式の処分による収入	－	89
自己株式の取得による支出	△164	△65,719
配当金の支払額	△108,619	△110,230
リース債務の返済による支出	△2,506	△3,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,351	△178,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,357	5,037
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	657,871	907,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,671,620	1,811,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,329,491	2,719,307

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自平成24年１月１日 至平成24年６月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設コンサルタント事業	ファッションブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,754,367	1,052,973	2,807,341	－	2,807,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,754,367	1,052,973	3,807,341	－	2,807,341
セグメント利益	57,412	20,544	77,957	9,731	87,688

（注）１．セグメント利益の調整額9,731千円には、セグメント間取引消去14,640千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△4,908千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

２． 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第２四半期連結累計期間において「建設コンサルタント事業」で減損損失15,033千円を計上しております。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自平成25年１月１日 至平成25年６月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設コンサルタント事業	ファッションブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,789,397	943,100	2,732,498	－	2,732,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	146	146	△146	－
計	1,789,397	943,246	2,732,644	△146	2,732,498
セグメント利益	215,974	562	216,536	△17,526	199,010

（注）１．セグメント利益の調整額△17,526千円には、セグメント間取引消去△13,185千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△4,340千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

２． 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第２四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で2,729千円、「ファッションブランド事業」で4,506千円を計上しております。

（７）重要な後発事象

（株式分割）

当社は平成25年４月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年７月１日付で以下のとおり株式分割を行っております。

１．分割により増加する株式数

普通株式　　11,340,000株

２．分割方法

平成25年６月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、１株につき10株の割合をもって分割します。

なお、「１株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

（自己株式の取得）

当社は平成25年７月16日開催の取締役会において、会社法第165条第３項により読み替えて適用される同法第156条第１項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。

２．自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

250,000株（上限）

③ 取得価額の総額

130,000千円（上限）

④ 取得する期間

平成25年７月17日から平成26年７月16日まで

⑤ 取得の方法

東京証券取引所における市場買付